

県経済の現況 用語解説

1 統計数値の比較と加工

① 指数

異なった時点間における価格、生産量等を比較するために、基準となる時点（基準時については②参照）を100として、他の時点における統計数値を相対的に表したものの。指数化することで、価格や数量など異なる単位で計ったものを同じベースで比較することができる。

② 基準時

指数の作成のために基準として選択される時点または期間のこと。総務省告示により、指数の基準時は5年ごとに更新し、西暦年数の末尾が0または5である年とされている。

③ 季節調整

経済指標や時系列データは、天候や気温など季節の変化による自然要因や、年末年始や大型連休など社会的要因を反映して、1年を周期に定期的な変動を繰り返しているが、これらの季節的な変動を元のデータから取り除くことをいう。

④ 変化率

統計集団の基準時点の値を分母に、基準時点から比較時点までの増減分を分子とした比率であり、統計指標の変動を把握するために用いられる。増加（増減）率、上昇率、伸び率などとも呼ばれる。

ア 前年比

比較時点の指標が1年前と比較してどの程度変化したかを示すもの。同じ季節変動要因を含んでいるため、季節による特性を除いて比較することができる。

イ 前期（月）比

比較時点の指標が前期（前月）と比較してどの程度変化したかを示すもの。対象とする指標に季節性がある場合、そのまま比較すると、季節要因により変化率が影響を受けている可能性がある。

⑤ 寄与度

ある統計集団の全体の変化率に対して、各内訳の変化がどの程度影響を与えているかを示すもの。各内訳の合計は、全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度} = \frac{\text{内訳の期末の値} - \text{内訳の期首の値}}{\text{全体の期首の値}} \times 100$$

⑥ D. I. (Diffusion Index)

「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して、単一の値に集約する加工統計手法のこと。または、この方法によって得られた指数をいう。

D Iは、時系列データであれば値の「増加／減少」、アンケートなどであれば回答を「良い／悪い」などの属性に分類し、その属性の個数を集計して全系列数に占める割合などから算出する。変化の方向性を示すことができる。

内閣府の「景気動向指数」や日本銀行の「企業短期経済観測調査（日銀短観）」などで使用されている。

2 主要経済指標

① 国民（県民）経済計算

国内（県内）で一定期間（1年間）に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したもので、国（県）経済全体の規模や成長率、所得水準などを明らかにしているもの。

推計結果の名目値とは、実際に市場で取引されている価格による値であり、実質値とは、名目値から物価変動による影響を取り除いた値である。

② 四半期別GDP速報（QE）

上記国民経済計算の速報値として、支出面及び雇用者報酬等について、四半期単位で分割・推計を行ったもの。

③ 景気動向指数（C I）

生産、雇用、消費などの様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状を把握し、景気変動の大きさをとらえるためのもの。

現在の景気動向指数として使用しているC I（Composite Index）は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的に作成している。

④ 毎月勤労統計調査

賃金、労働時間及び雇用について、その月々の動向を明らかにすることを目的とした統計調査。日本標準産業分類に基づく16大産業に属する、常用労働者5人以上の事業所を対象に実施されている。新潟県では、厚生労働大臣が指定する約890事業所について調査を行っている。

⑤ 消費者物価指数

世帯が購入する家計に関わる財及びサービスの小売価格の変動を時系列的に測定したもの。家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示している。

⑥ 鉱工業指数

鉱工業製品の生産・出荷・在庫の動向を、基準時の数量を100とした指数で示したもの。新潟県では197種類の品目を調査しており、それらを業種別や財別に分類して指数化している。

それぞれの品目について、付加価値額や製造品出荷額などに基づく重要度に応じて重み付けを設定しており、これをウェイトという。

⑦ 企業短期経済観測調査（日銀短観）

製造業・非製造業を含む幅広い企業を調査対象に日本銀行が実施するアンケート調査であり、毎年四半期ごと（3、6、9、12月）に調査が行われる。

調査項目は、全体的な景況感を表す業況判断、売上・収益・設備投資計画、雇用や企業金融に対する判断など多岐にわたり、実績だけでなく先行きの見通しもあわせての公表となるため、企業経営者のマインド変化を把握できる。

⑧ 有効求人倍率

公共職業安定所（ハローワーク）に申し込まれた有効期間内の求職者数に対する求人数の比率であり、労働市場の需給状況を示すもの。

$$\text{有効求人倍率（倍）} = \frac{\text{有効求人数（人）}}{\text{有効求職者数（人）}}$$